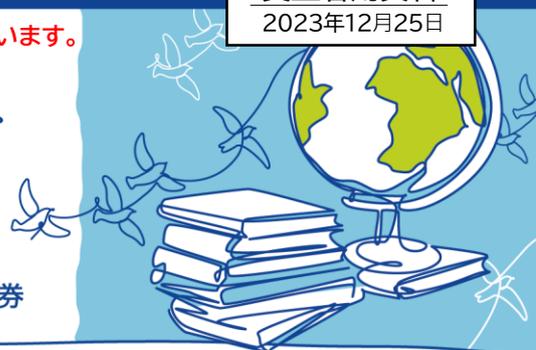


※当ファンドの購入申込期間は終了しています。

Oneグローバル・ ターゲット利回り投資適格債券ファンド 2023-12(限定追加型)

(愛称:イールドOne2023-12) 追加型投信/内外/債券



ポートフォリオの構築完了のお知らせ

「Oneグローバル・ターゲット利回り投資適格債券ファンド2023-12(限定追加型)(愛称:イールドOne2023-12)」(以下、当ファンド)は2023年12月1日の設定後、運用を開始し、2023年12月11日にポートフォリオの構築が完了しました。

当資料では、ポートフォリオ構築完了翌日時点(2023年12月12日)における組入状況のほか、足もとの市場環境やポートフォリオのポイントなどについてご案内します。

ポートフォリオの状況①

※各数値は、ポートフォリオの構築完了翌日時点の状況に基づき計算しています。

ポートフォリオの状況

平均最終利回り(年率)	5.60%
平均残存期間	3.36年
平均格付け	BBB+
銘柄数	105
修正デュレーション	3.04

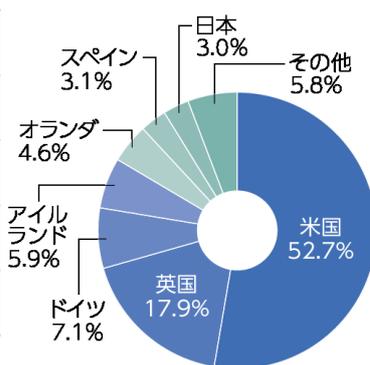
※ポートフォリオの状況は、純資産総額をもとに計算しています。

通貨別比率

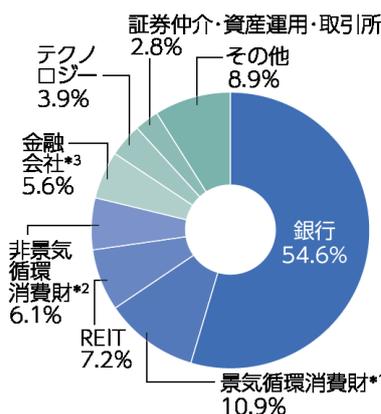
米ドル	80.2%
ユーロ	17.9%
現金等	1.9%

※通貨別比率は、純資産総額に対する割合です。

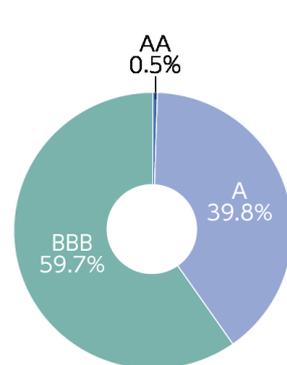
国・地域別比率



業種別比率



格付別比率



*1 景気動向によって業績が左右されやすい業種(例:ホテルやレジャーなど)

*2 景気動向の影響を比較的受けにくい業種(例:食品や医薬品など)

*3 リース会社、教育・住宅ローン会社などを含みます。

※上記円グラフの比率は、組入債券評価額に対する割合です。

※平均最終利回りは、各債券の最終利回り(取得時)を投資比率(取得時)で加重平均し、為替変動の影響を受けないよう計算しています。※平均格付けは構築完了翌日時点でのポートフォリオ内の全銘柄の平均を記載したものであり、当ファンドの信用格付けではありません。※業種はブルームバークの基準に基づいています。※格付けは主要格付会社(S&P、Moody's、Fitch)の格付けのうち最上位の格付けを表示したものであり、当ファンドの信用格付けではありません。また、+-等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。※比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

出所:ブルームバークのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

構築完了翌日における各種コスト控除後の実質的な最終利回り(推計値)



※平均最終利回りは、各債券の最終利回り(取得時)を投資比率(取得時)で加重平均し、為替変動の影響を受けないよう計算しています。組入債券の満期とファンドの償還時期は異なる場合があります。上記は当ファンドの収益率を示すものではありません。また、当ファンドを換金する場合も含めて、当該利回りが償還時まで維持されることを示唆・保証するものではありません。さらには信託期間中に当ファンドを換金した場合は、上記水準を下回る場合があります。ポートフォリオの組入債券の償還時期によっては、上記の水準を下回ることがあります。※為替ヘッジコストは、取得時点の金利および為替の実績に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。※購入時手数料、信託報酬のほか、その他費用・手数料もご負担いただきます。当ファンドの保有期間中にご負担いただく費用・手数料の詳細についてはP4および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。※組入債券が信託期間内に償還された場合等には、他の債券に再投資することがあります。再投資する債券は信託期間内に償還されるものとします。また、換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジの時価で一部解消することがあります。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

市場環境について(2023年11月~12月上旬)

2023年11月~12月上旬の金融市場では、米欧で長期債利回りが低下しました。11月上旬に実施されたFOMC(米連邦公開市場委員会)は政策金利の維持を決定しました。その後、労働市場での過熱感の後退やインフレ率の鈍化等が明らかになったことで米長期債利回りは低下しました。また、ECB(欧州中央銀行)も10月下旬の理事会にて、2022年7月以降で初めて政策金利の据え置きを発表しました。利上げ観測の後退を受けて、ドイツ長期債利回りも低下しました。

米欧で利上げサイクルの終着点が見え入り、金融市場では2024年上期の利下げ開始が織り込まれつつあります。一方で、金融当局は利下げに慎重姿勢を示していることに注意が必要です。

当ファンドの主要投資対象である米欧社債市場では、引き締めの金融政策の転換期待や、堅調な企業業績を背景に、クレジットスプレッド(国債利回りに対する上乗せ金利)は縮小しました。

ポートフォリオ構築におけるポイント

債券の利回り水準や、通貨ごとの為替ヘッジコスト、取引コスト等を考慮しつつ、マクロ経済見通しやリスク分散を勘案して、慎重にポートフォリオを構築しました。

マクロ経済見通しについては、これまでの米欧における引き締めの金融政策に伴う影響により、2024年は米欧で景気後退に陥るリスクがあるとみています。

このような見通しのもと、業種別配分では財務状況が健全であるにも関わらず、割安感が残る米欧大手銀行を中心に組み入れました。銀行以外の業種では安定的なキャッシュフローが見込まれるREITや、非景気循環消費財の銘柄を比較的多く組み入れました。

格付別配分では、平均格付けをBBB+と、ファンドの目標利回りを意識しながらも信用力が高めの債券の比率を極力高めるよう心がけました。将来的に景気後退リスクが高まったとしても、債務償還に疑義が生じにくく、信託期間中の持ち切りが可能な銘柄を厳選しています。

ポートフォリオの状況②

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	通貨	業種	クーポン(%)	償還日	最終利回り(年率、%)	格付け	組入比率(%)
1	ナットウエスト・グループ	英国	米ドル	銀行	5.5	2027/09/30	5.89	A	3.0
2	ボストン・プロパティーズ	米国	米ドル	REIT	6.8	2027/11/01	6.03	BBB	2.9
3	HSBCホールディングス	英国	米ドル	銀行	2.0	2027/09/22	5.80	A	2.9
4	ドイツ銀行(ニューヨーク)	ドイツ	米ドル	銀行	2.3	2026/11/16	6.29	A	2.9
5	サンタンデル英国グループHD	英国	米ドル	銀行	3.8	2027/11/03	6.02	A	2.9
6	INGグループ	オランダ	米ドル	銀行	4.0	2027/03/28	5.63	A	2.9
7	ビアトリス	米国	米ドル	非景気循環消費財	2.3	2027/06/22	5.90	BBB	2.9
8	ロイズ・バンキング・グループ	英国	米ドル	銀行	3.8	2027/03/18	5.72	A	2.9
9	スタンダードチャータード	英国	ユーロ	銀行	0.9	2027/01/27	4.21	A	2.8
10	パークレイズ	英国	米ドル	銀行	7.4	2027/11/02	6.00	A	2.8

組入銘柄数:105

※ポートフォリオ構築完了翌日時点のデータで作成しています。

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※業種はブルームバーグの基準に基づいています。

※償還日は繰上償還条項が付与されている場合は次回の繰上償還予定日を表示しています。

※最終利回りは繰上償還条項が付与されている場合は次回の繰上償還予定日を使用して算出しています。

※格付けは主要格付会社(S&P、Moody's、Fitch)の格付けのうち最上位の格付けを表示したものであり、当ファンドの信用格付けではありません。

また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。

※当ファンドにおける保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 為替ヘッジ取引は、取引相手の信用リスクを負うこととなります。
当ファンドは信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジ取引を行いますが、為替ヘッジの取引相手の信用リスクが高まったと判断される場合等には、当該為替ヘッジ取引を解消し改めて為替ヘッジ取引を行うことがあります。その場合、為替ヘッジ取引にかかるコストが変動することにより、当ファンドの実質的な平均最終利回りが低下することがあります。
- 信託期間に合わせた期間固定の為替ヘッジ取引を行うにあたっては、その取引相手が単一の相手方となる場合があります、その相手方が委託会社にとって投資信託及び投資法人に関する法律に規定される利害関係人となる場合があります。
- 投資した債券が満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、別の債券に投資することがあり、金利低下局面等においては、再投資した債券の利回りが、当初投資した債券の利回りより低くなる可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

ファンドの費用 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

ご購入時	ご購入時手数料	購入価額に 1.1%(税抜1.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 ※当ファンドの購入申込期間は終了しています。
ご換金時	換金時手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.495%(税抜0.45%)
	その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

ご注意事項等

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当ファンドは債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社およびその他関係法人

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター:0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページURL:<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。